

## 令和元年度 郡上市の財務書類（概要）

市では、財務状況を新たな角度から分析できるように、平成20年度より従来の決算書類に加えて、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができます。また、連結決算書類によって、市が関連する一部事務組合、第三セクター等を含めたグループ全体の財務状況を知ることができます。

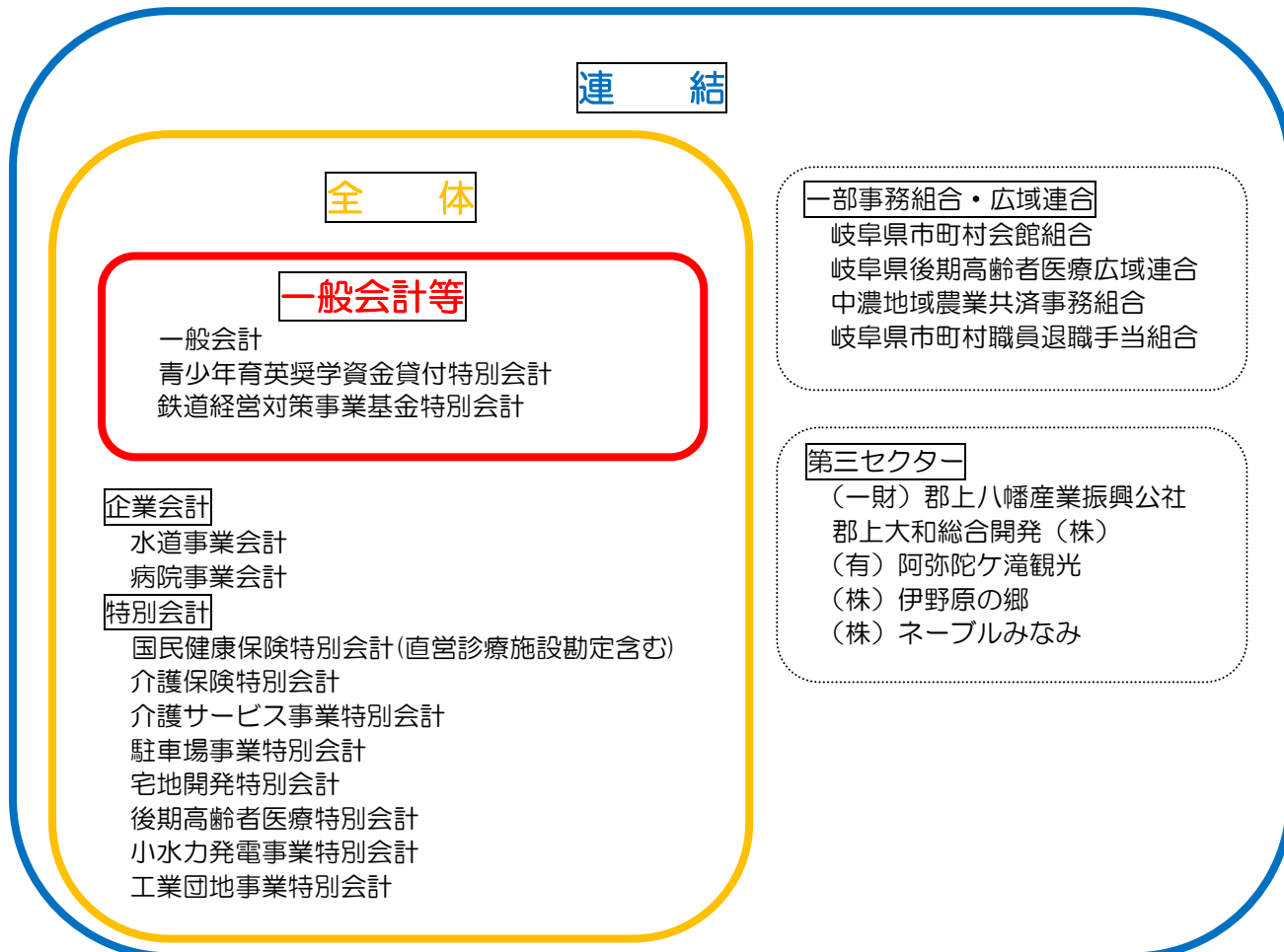
なお、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」により作成することとなりました。

### 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用	収入・支出伝票を複式仕訳し、作成
固定資産台帳の整備	地方財政状況調査（決算統計）のデータから固定資産価格を算出	固定資産台帳を整備し、資産を把握

### 作成する財務書類について

統一的な基準では、一般会計、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計による「一般会計等財務書類」、これに市の企業会計・特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに一部事務組合・第三セクターなどを含めた「連結財務書類」を作成します。（下水道事業については、地方公営企業法適用移行期間のため、財産区特別会計は、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられているため、連結の対象外となっています。第三セクターについては、出資割合が50%超の団体が対象となっています。）



## 財務4表について

### 貸借対照表

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源(負担)で取得したかを表しています。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

### 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、1年間で住民サービス(ごみ収集、福祉サービスなど)にかかる経費と、その対価として受け入れた収入(負担金、使用料など)を対比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、どのように経費を使ったかを表します。

### 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

### 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の歳計現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの収支に分け、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかを表しています。通常は、「業務活動収支」の黒字で、「投資活動収支」、「財務活動収支」の赤字を賄うことになります。

## 一般会計等財務書類の概要

※対象となる会計間で行われている、繰入・繰出の内部取引は、相殺しています。

### 【一般会計等】貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
<b>1. 固定資産</b>	<b>1,535.0 億円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>296.6 億円</b>
〈主な内訳〉		〈主な内訳〉	
・所有する学校や道路など	1,446.3 億円	・資産整備などに用いた借入金	288.7 億円
・他団体への出資金など	36.6 億円	・在職中の職員に必要な退職手当	7.5 億円
・使用目的が決まっている基金	48.3 億円	<b>2. 流動負債</b>	<b>43.9 億円</b>
・長期延滞債権・貸付金	3.8 億円	〈主な内訳〉	
<b>2. 流動資産</b>	<b>37.6 億円</b>	・借入金のうち翌年度の返済額	36.7 億円
〈主な内訳〉		・翌年度に支払う賞与の一部	2.9 億円
・必要な時にすぐ使える資金など	36.5 億円	・預り金	4.2 億円
(うち現金預金)	<b>A</b> 16.9 億円	<b>負債合計</b>	<b>340.5 億円</b>
・未収金・短期貸付金	0.8 億円	純資産の部	
		・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,554.7 億円
		・余剰分(不足分)	△322.6 億円
		<b>純資産合計</b>	<b>B</b> 1,232.1 億円
<b>資産合計</b>	<b>1,572.5 億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,572.5 億円</b>

※表中の数値は、主な内訳であること、表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない項目があります。(以下同じ。)

【一般会計等】行政コスト計算書

〔 自 平成31年4月 1日 〕  
〔 至 令和 2年3月31日 〕

<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>39.6億円</b>
〈主な内訳〉	
・職員給与や議員報酬などの人件費	32.6億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	2.9億円
・翌年度に支払う退職手当のうち当年度発生分	1.9億円
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>116.4億円</b>
〈主な内訳〉	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	49.3億円
・施設の維持費、除雪費用など	12.1億円
・資産の減価償却費	55.0億円
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>92.1億円</b>
〈主な内訳〉	
・補助金など	40.4億円
・社会保障にかかる給付など	22.7億円
・市の特別会計への支出	27.5億円
<b>4. その他のコスト</b>	<b>3.0億円</b>
〈主な内訳〉	
・地方債利子	1.9億円
・返還金など	0.2億円
<b>経常行政コスト ①</b>	<b>251.1億円</b>
・使用料・手数料	4.8億円
・財産収入・諸収入	6.3億円
<b>経常収益 ②</b>	<b>11.1億円</b>
<b>純経常行政コスト ①－②</b>	<b>240.0億円</b>
・臨時損失	10.5億円
<b>純行政コスト</b>	<b>C 250.5億円</b>

【一般会計等】純資産変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日 〕  
〔 至 令和 2年3月31日 〕

前年度末純資産残高	1,252.8億円
純行政コスト	C △250.5億円
財源調達	230.4億円
〈主な内訳〉	
・地方税・地方交付税など	186.4億円
・国県補助金など	43.9億円
本年度差額	△20.2億円
本年度純資産変動額	△20.7億円
本年度末純資産残高	B 1,232.1億円

【一般会計等】資金収支計算書

〔 自 平成31年4月 1日 〕  
〔 至 令和 2年3月31日 〕

<b>1. 業務支出</b>	<b>194.0億円</b>
〈主な内訳〉	
・人件費、光熱水費、委託料、物品購入費など	101.9億円
・補助金、社会保障にかかる給付、市の特別会計への支出など	92.1億円
<b>2. 業務収入</b>	<b>234.9億円</b>
〈主な内訳〉	
・地方税・地方交付税、使用料及び手数料、国県補助金など	234.9億円
<b>3. 臨時支出</b>	<b>7.4億円</b>
〈主な内訳〉	
・災害復旧事業費	7.3億円
<b>業務活動収支</b>	<b>33.5億円</b>
<b>1. 投資活動支出</b>	<b>51.2億円</b>
〈主な内訳〉	
・公共施設の整備にかかる経費	42.9億円
・基金積立金、上水道・病院事業への負担金など	7.3億円
<b>2. 投資活動収入</b>	<b>23.9億円</b>
〈主な内訳〉	
・国県補助金、基金繰入金など	22.8億円
<b>投資活動収支</b>	<b>△27.3億円</b>
<b>1. 財務活動支出</b>	<b>38.9億円</b>
〈主な内訳〉	
・地方債償還元金	38.7億円
<b>2. 財務活動収入</b>	<b>31.8億円</b>
〈主な内訳〉	
・地方債発行による収入	31.8億円
<b>財務活動収支</b>	<b>△7.1億円</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△0.9億円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13.6億円</b>
<b>本年度末資金残高 ①</b>	<b>12.7億円</b>
<b>本年度末歳計外現金残高 ②</b>	<b>4.2億円</b>
<b>本年度末現金預金残高 (①+②)</b>	<b>A 16.9億円</b>

## 財務4表の相互関係

貸借対照表の「現金預金」**A**の額と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」**A**の額、貸借対照表の「純資産」**B**の額と純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」**B**の額はそれぞれ対応します。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」**C**の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」**C**の額に対応します。

## 【一般会計等】財務書類からわかる郡上市の財務情報

☆市民1人当たりの額（R2.4.1現在人口40,882人、H31.4.1現在人口41,592人）

	令和元年度決算		平成30年度決算	
	合計	1人当たり	合計	1人当たり
資産額	1,572.5億円	384.7万円	1,598.5億円	384.3万円
負債額	340.5億円	83.3万円	345.8億円	83.1万円
純資産額	1,232.1億円	301.4万円	1,252.8億円	301.2万円
行政コスト	250.5億円	61.3万円	247.8億円	59.6万円

### ☆資産老朽化の割合

（償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
資産老朽化比率	51.8%	50.4%
減価償却累計額	1,293.6億円	1,224.0億円
償却対象有形固定資産	2,499.4億円	2,429.9億円

### ☆純資産の割合

（資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
純資産比率	78.3%	78.4%
純資産額	1,232.1億円	1,252.8億円
資産額	1,572.5億円	1,598.5億円

### ☆将来世代負担の割合

（貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
将来世代負担比率	14.9%	15.1%
地方債残高	215.7億円	220.2億円
有形・無形固定資産	1,446.3億円	1,458.9億円

### ☆受益者負担の割合

（行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
受益者負担比率	4.4%	4.5%
経常収益	11.1億円	11.0億円
経常行政コスト	251.1億円	245.3億円

## 全体財務書類の概要

※対象となる会計間で行われている、出資金、繰入・繰出などの内部取引は、相殺しています。  
全体財務書類においては、資金収支計算書の作成を省略しています。

### 【全体】貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
<b>1. 固定資産</b>	<b>1,771.0億円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>412.4億円</b>
〈主な内訳〉		〈主な内訳〉	
・所有する学校や道路など	1,711.1億円	・資産整備などに用いた借入金	404.4億円
・他団体への出資金など	5.5億円	・在職中の職員に必要な退職手当	7.5億円
・使用目的が決まっている基金	48.5億円		
・長期延滞債権・貸付金	6.1億円		
<b>2. 流動資産</b>	<b>76.0億円</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>70.8億円</b>
〈主な内訳〉		〈主な内訳〉	
・必要な時にすぐ使える資金など	59.7億円	・借入金のうち翌年度の返済額	56.7億円
（うち現金預金）	32.9億円	・未払金	4.5億円
・未収金・短期貸付金	8.7億円	・翌年度に支払う賞与の一部	5.1億円
		・預り金	4.2億円
		<b>負債合計</b>	<b>483.1億円</b>
		純資産の部	
		・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,798.0億円
		・余剰分（不足分）	△434.2億円
		<b>純資産合計</b>	<b>1,363.8億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,847.0億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,847.0億円</b>

**【全体】行政コスト計算書**  
 ( 自 平成31年4月 1日 )  
 ( 至 令和 2年3月31日 )

<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>72.6億円</b>
〈主な内訳〉	
・職員給与や議員報酬などの人件費	59.6億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	5.1億円
・在職中の職員に必要な退職手当のうち当年度発生分	1.9億円
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>145.8億円</b>
〈主な内訳〉	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	66.7億円
・施設の維持費、除雪費用など	13.0億円
・資産の減価償却費	66.0億円
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>161.6億円</b>
〈主な内訳〉	
・補助金など	123.8億円
・社会保障にかかる給付など	22.8億円
・市の特別会計への支出	13.5億円
<b>4. その他のコスト</b>	<b>8.5億円</b>
〈主な内訳〉	
・地方債利子	4.1億円
・返還金、税にかかる支出など	4.1億円
<b>経常行政コスト ①</b>	<b>388.6億円</b>
・使用料・手数料	48.5億円
・財産収入・諸収入	11.1億円
<b>経常収益 ②</b>	<b>59.6億円</b>
<b>純経常行政コスト ①-②</b>	<b>329.0億円</b>
・臨時損失	8.0億円
・臨時利益	0.1億円
<b>純行政コスト</b>	<b>C 336.9億円</b>

**【全体】純資産変動計算書**  
 ( 自 平成31年4月 1日 )  
 ( 至 令和 2年3月31日 )

前年度末純資産残高	1,388.5億円
純行政コスト	C △336.9億円
財源調達	312.8億円
〈主な内訳〉	
・地方税・地方交付税など	218.8億円
・国県補助金など	94.0億円
本年度差額	24.1億円
本年度純資産変動額	24.6億円
本年度末純資産残高	B 1,363.8億円

## 【全体】財務書類からわかる郡上市の財務情報

☆市民1人当たりの額（R2.4.1時点人口40,882人、H31.4.1時点人口41,592人）

	令和元年度決算		平成30年度決算	
	合計	1人当たり	合計	1人当たり
資産額	1,844.5億円	451.2万円	1,883.2億円	452.8万円
負債額	483.1億円	118.2万円	494.8億円	119.0万円
純資産額	1,361.4億円	333.0万円	1,388.5億円	333.8万円
行政コスト	336.8億円	82.4万円	333.5億円	80.2万円

### ☆資産老朽化の割合

（償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
資産老朽化比率	49.4%	47.4%
減価償却累計額	1,416.5億円	1,299.8億円
償却対象有形固定資産	2,870.0億円	2,740.7億円

### ☆純資産の割合

（資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
純資産比率	73.8%	73.7%
純資産額	1,361.4億円	1,388.5億円
資産額	1,844.5億円	1,883.2億円

### ☆将来世代負担の割合

（貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
将来世代負担比率	20.6%	21.0%
地方債残高	351.5億円	362.4億円
有形・無形固定資産	1,708.9億円	1,729.3億円

### ☆受益者負担の割合

（行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
受益者負担比率	15.3%	15.6%
経常収益	59.2億円	59.4億円
経常行政コスト	388.2億円	380.6億円



## 連結財務書類の概要

※対象となる会計間で行われている、出資金、繰入・繰出などの内部取引は、相殺しています。  
 連結財務書類においては、資金収支計算書の作成を省略しています。

### 【連結】貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
<b>1. 固定資産</b>	<b>1,817.5億円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>458.7億円</b>
〈主な内訳〉		〈主な内訳〉	
・所有する学校や道路など	1,713.8億円	・資産整備などに用いた借入金	405.2億円
・他団体への出資金など	3.3億円	・在職中の職員に必要な退職手当	51.2億円
・使用目的が決まっている基金	92.6億円		
・長期延滞債権・貸付金	6.2億円		
<b>2. 流動資産</b>	<b>82.4億円</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>72.6億円</b>
〈主な内訳〉		〈内訳〉	
・必要な時にすぐ使える資金など	64.9億円	・借入金のうち翌年度の返済額	57.5億円
（うち現金預金）	38.0億円	・未払金、未払費用	5.0億円
・未収金・短期貸付金	9.5億円	・翌年度に支払う賞与の一部	5.1億円
		・預り金	4.2億円
		<b>負債合計</b>	<b>531.3億円</b>
		純資産の部	
		・資産形成のためにこれまでの世 代が負担した額	1,844.6億円
		・余剰分（不足分）	△477.1億円
		・他団体出資分	1.1億円
		<b>純資産合計</b>	<b>1,368.6億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,899.9億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,899.9億円</b>

【連結】行政コスト計算書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>77.1億円</b>
〈主な内訳〉	
・職員給与や議員報酬などの人件費	62.5億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	5.1億円
・在職中の職員に必要な退職手当のうち当年度発生分	3.1億円
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>154.4億円</b>
〈主な内訳〉	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	70.1億円
・施設の維持費、除雪費用など	13.4億円
・資産の減価償却費	66.2億円
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>209.7億円</b>
〈主な内訳〉	
・補助金など	112.0億円
・社会保障にかかる給付など	82.6億円
<b>4. その他のコスト</b>	<b>10.1億円</b>
〈主な内訳〉	
・地方債利子	4.1億円
・返還金、税にかかる支出など	5.7億円
<b>経常行政コスト ①</b>	<b>451.4億円</b>
・使用料・手数料	48.4億円
・財産収入・諸収入・事業収入など	22.3億円
<b>経常収益 ②</b>	<b>70.8億円</b>
<b>純経常行政コスト ①-②</b>	<b>380.6億円</b>
・臨時損失	8.0億円
・臨時利益	0.1億円
<b>純行政コスト</b>	<b>388.4億円</b>

【連結】純資産変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

前年度末純資産残高	1,395.0億円
純行政コスト	<b>C</b> △388.4億円
財源調達	362.6億円
〈主な内訳〉	
・地方税・地方交付税など	242.9億円
・国県補助金など	119.7億円
本年度差額	△25.8億円
本年度純資産変動額	△26.4億円
本年度末純資産残高	<b>B</b> 1,368.6億円

## 【連結】財務書類から分かる郡上市の財務情報

☆市民1人当たりの額（R2.4.1時点人口40,882人、H31.4.1時点人口41,592人）

	令和元年度決算		平成30年度決算	
	合計	1人当たり	合計	1人当たり
資産額	1,889.9億円	464.7万円	1,942.1億円	467.0万円
負債額	531.3億円	130.0万円	547.1億円	131.6万円
純資産額	1,368.6億円	334.8万円	1,395.0億円	335.4万円
行政コスト	388.4億円	95.0万円	383.8億円	92.3万円

### ☆資産老朽化の割合

（償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
資産老朽化比率	49.3%	47.4%
減価償却累計額	1,418.3億円	1,300.6億円
償却対象有形固定資産	2,876.2億円	2,742.8億円

### ☆純資産の割合

（資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
純資産比率	72.0%	71.8%
純資産額	1,368.6億円	1,395.0億円
資産額	1,899.9億円	1,942.1億円

### ☆将来世代負担の割合

（貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
将来世代負担比率	20.6%	21.0%
地方債残高	353.0億円	363.0億円
有形・無形固定資産	1,711.6億円	1,731.5億円

### ☆受益者負担の割合

（行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。）

	令和元年度決算	平成30年度決算
受益者負担比率	15.7%	16.1%
経常収益	70.8億円	71.2億円
経常行政コスト	451.4億円	442.8億円